企業・団体名（株式会社マシンエンジニアリング）

（様式第３号）

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件２）

	カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1	人権・労働		【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本	･障がい者や外国人雇用を通じ差別のない社風の育成 ･相談窓口は総務が請負う ･就業規則での明確化					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
2			【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本	･就業規則での明確化					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
3			【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本	･各部署の残業時間を数値管理し部署長へ報告								8.5 8.8									
4			【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本	･外国人労働者も同一の規則、人事考課が行われており差別や人権侵害は起きていない				4.4				8.7 8.8		10.2 10.3							
5			【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本	･毎月の安全衛生委員によるパトロールの実施 ･安全週間時に役員によるトップパトロールの実施 ･交通安全コンテストの実施による安全運転の啓蒙			3					8									
6			【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本	･各部署で定期的な聞き取りを行い、衛生管理者によるフォローを実施 ･心の健康つくり計画の立案 ･産業医以外にも外部カウンセラー契約を締結			3														
7			【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本	･障がい者や外国人の雇用、延長雇用の推進等により多様な人財が活躍できる環境を整備している					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
8			【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本	･階層別教育の実施･技能検定補助制度による資格取得の促進				4	5.5			8	9								
9			【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本	･従来より個人の能力に応じた賃金体系を確立しており同一賃金同一労働の原則に沿っている					5.5			8.5		10.2 10.3							
10			【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ	･健康企業宣言の実施（健保連） ･保健師による健康保険指導の実施			3					8									
11	環境		【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本	･部署毎ゴミの分別と排出量の測定 ･委員による廃棄物置き場の定期パトロール ･各商社に梱包資材の引き取りをお願いしている											11.6	12.4		14.1			
12			【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本	･環境マネジメントシステムにより、電気･ガス･水道･ガソリン･軽油･灯油の使用量を監視測定しCO2換算している							7.3						13				
13			【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本	･使用電力量とごみ排出量の計測よるCO2排出量の把握 ･冷暖房機器のスケジュール運転（始動時間･設定温度）によるCO2排出量の抑制							7.2 7.3					12.4	13.3				
14			【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本	･法規制一覧表にて関連する法令を把握している 社内で使う化学物質はSDSの掲示を行い保管棚で管理され使用量も把握している ･RoHS2、REACH規制にも対応している			3.9			6.3					11.6	12.4					
15			【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本	･廃棄物、有価物を分別し廃棄物置き場を個別に設置 ･工場立地法での法定率以上の緑地帯確保 ･近隣河川のゴミ拾い等による環境美化活動の実施						6.6									15		
16			【３Ｒの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本	･廃棄物、有価物を分別し廃棄物置き場を個別に設置 ･リサイクルペーパーの使用（R100） ･主要仕入先とは通い箱を使用する事で梱包資材を削減												12.5		14.1			
17			【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ	･環境マネジメントシステムにより、水道の使用量について人数や勤務時間を原単位とした推移の監視測定を実施 ･使用人数の多い場所は自動水栓による節水を実施						6.4 6.6											

	カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
18			【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ	･ISO14001を認証取得しEMSの運用･維持･管理を行っている			3.9			6	7					12	13.3	14	15		
19			【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ	･ホームページにおいて環境方針を開示している ･利害関係者からの個別要求に対しても方針を開示している												12.6					
20			【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ	･太陽光発電の設置（50kw）と稼働データの収集 【予定】今後100kw程度の増設も検討中							7.2						13				
21			【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ	･グリーン調達ガイドラインに沿った調達をしている												12.2	13	14	15		
22	公正な事業慣行		【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本	･就業規則で規則化されており、入社時の新入社員教育で内容を周知している																16 16.5	
23			【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本	･就業規則で規則化されており、入社時の新入社員教育で内容を周知している																16	
24			【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本	･特許事務所と契約し、特許･商標･意匠等知的財産権の取得と維持管理を行っている								8.2 8.3	9								
25			【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本	･社内サーバーとは別の独立したサーバー（総務部保管）で管理責任者を決めて管理している																16	
26			【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ	【予定】 ･紛争鉱物に関する社内教育を実施 ･サプライチェーンの確認																16	
27			【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ	【予定】 ･SDGs取得後に弊社の取組み内容を各サプライヤー･仕入先等に周知し認識の共有を図ると共に可能な範囲での協力をお願いする					5			8		10		12	13	14	15	16	17
28	製品・サービス		【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	･ISO9001を認証取得しQMSの運用･維持･管理を行っている			3.9									12.4					
29			【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本	･ISO9001を認証取得しQMSの運用･維持･管理を行っている									9								
30			【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ	･ISO14001を認証取得しEMSの運用･維持･管理を行っている						6						12	13	14	15		
31			【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ	･少子高齢化に伴う労働人口の減少に対応した自動化省力化設備の設計製造販売を行っている	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

		非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
32	社会貢献・地域貢献		【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	・毎年地元学生の採用を行い地域雇用の確保 ・また協力工場の90%以上が地元企業であり地域経済への貢献も継続する				4					9		11	12		14	15		17
33			【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	・地域の環境美化活動への参加 ・児童施設への遊具器具等の寄付 ・八十二銀行私募債を活用し地元中学校への備品寄付				4							11			14	15		17
34			【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ	・製品製造用部品の90%以上を県内企業から調達し県外企業へ販売する事で地産外商を実現している								8	9		11	12	13				
35	組織体制		【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本	・方針説明資料に記載し期首全体朝礼で周知 ・個々に配布される目標カードに記載し周知								8	9								17
36			【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	・就業規則に規定され、新入社員教育で周知徹底されている																16	
37			【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	・環境管理委員会、改善委員会等の設置により体制化 ・適宜発生する事案に対しては総務部が権限を有し早急に体制化を図っている																16	
38			【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本	・顧客への満足度調査(品質/環境)を立合い時、納入後3ヶ月、納入後6ヶ月のタイミングで実施し結果を全社にフィードバックしている																16	17
39			【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	・ISO9001/14001両マネジメントシステムにより受注設備単位～全社経営に至る各プロセスでリスク評価と対策立案を行っている																16	
40			【社会的責任】 ・ＣＳＲ（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	・ボランティア活動(天竜川水系ゴミ拾い)の継続 ・年2回の献血、継続的な募金による日本赤十字社への貢献																16	
41			【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	・BCP(全社･部署別)の策定を行い災害フェーズに応じた対応をとる体制となっている									9		11		13 13.1			16	
42			【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	・事業継承者が決定しており問題はない								8	9								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。）

・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。

・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。

また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）